

平成 28 年度岐阜県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月
岐阜県

3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1】 障がい児者医療人材育成・研究 事業	【総事業費】 27,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜大学、(2) 岐阜県（岐阜大学医学部附属病院へ委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 ■継続 / □ 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	自閉症をはじめとする発達障がい児や医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、医療従事者の不足などからその診療・療育等や在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。	
	アウトカム指標：発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人（平成 25 年度）→ 18,350 人（平成 29 年度）	
事業の内容（当初計画）	<p>(1) 障がい児者医療学寄附講座の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜大学医学部への重症心身障がい及び発達障がいを対象とする寄附講座の設置により、障がい児者医療機関での院外実習等の学生教育、重症心身障がい及び発達障がいに関する研究、講演会等の普及啓発事業を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。 <p>(2) 発達障がい療育人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学病院等の現場において、臨床心理士が医師の指導により発達検査やカウンセリング、ケースカンファレンス等の業務を通じ、臨床経験を積む実践的な研修を実施し、医療従事者の育成・確保等を推進する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	障がい児者医療機関における院外実習受講者数 0 人（平成 25 年度）→ 63 人（平成 29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	障がい児者医療機関における院外実習受講者数 105 人（平成 29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 発達障がい児者専門外来等診療件数 16,556 人（平成 25 年度）→ 22,371 人（平成 29 年度）	
	(1) 事業の有効性 1. 障がい児者医療学寄附講座の設置	

	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に小児科医、特に医療的ケアを必要とする重度障がい児者の診療に対応できる医師が不足する中、岐阜大学との寄附講座の協定締結により、障がい児者医療に関する学生教育や研究のほか、臨床を行う医師の育成、障がい児者医療の地域での推進やその普及啓発を通じて県の障がい児者医療の向上が図られている。 <p>2. 発達障がい療育人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来診療の現場における医師のサポート等を通じた現場研修の実施により、発達障がい療育に従事するための実務経験を備えた人材の育成が図られた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、今後の重度障がい児者医療支援の中心となる医師の育成や学生教育、発達障がい療育人材の育成及び障がい児者医療の研究・普及啓発を目的とすることから、県内唯一の医師養成機関でかつ障がい児者の実情に精通している岐阜大学医学部において実施することで、県内関係者のコンセンサスを得ながら迅速かつ効率的に実施している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2】 慢性腎臓病（CKD）医療連携寄 附講座設置事業	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>全国の人工透析患者は近年増加し続け当県においても同様の傾向であることは推測される。また、人工透析患者の一人当たり医療費は最も高額であること、本県の人口 100 万人あたりの腎臓専門医数は全国を下回る状況であることなどから、かかりつけ医と腎臓専門医による質の高い医療提供体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：CKD医療連携パス登録件数 242 件（28 年 3 月末）→262 件（29 年 3 月末）</p>	
事業の内容（当初計画）	岐阜大学医学部（医学系研究科）にCKD医療連携寄附講座を開設し、かかりつけ医と腎臓専門医との連携による質の高い医療提供体制をめざし、医療連携パスの普及及び定着、従事する医師等の人材育成を行う。あわせて、CKDに関する基礎研究や県民への普及啓発を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成 28 年度に寄附講座の研修を受講したかかりつけ医の数 合計 150 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医を対象とした研修会 150 人（7 回） ・医療連携体制モデル地区において、CKD 医療連携の腎臓専門医への紹介体制を構築（専門医への紹介基準の作成・周知、紹介状を作成） ・CKD医療連携パス作成件数 262 件（29 年 3 月末時点） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：CKD医療連携パス登録件数</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県下医療提供体制のネットワークや医療水準向上の要である岐阜大学に設置したCKD医療連携講座が、モデル地区を設定しかかりつけ医や地域基幹病院の腎臓専門医を巻き込んだ医療連携体制の構築に向け研修会や会議を開催したことにより、地域の関係者が納得した体制を整備することができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>モデル地区の体制を応用し、他の医療圏域での運用を順次進めていくノウハウが蓄積され、他の地域でも取り掛ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 専攻医確保対策事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	岐阜県の人口 10 万人当たりの医療施設従事者数は 202.9 人（全国 37 位）と、全国平均数 233.6 人を大きく下回り、医師不足は深刻な状態となっている。全国と比べ医師が不足していることから、臨床研修修了後の研修医県内定着及び県外からの専攻医呼び込みによる医師の確保が必要。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数の増加 202.9 人（H26 調査）→210.0 人（H30 調査）	
事業の内容（当初の目標 値）	専門研修基幹施設が実施する、研修プログラム説明会の開催・出展経費への支援 医師不足圏域の基幹・連携施設が常勤指導医確保のために創設した手当への支援 プログラム説明会：70 千円／診療科 指導医手当：100 千円／月 補助率 1 / 2	
アウトプット指標（当初 の目標値）	研修プログラム説明会の開催：19 診療科 指導医招聘手当支給医療機関：5	
アウトプット指標（達成 値）	専門研修プログラムのPR及び指導医の確保により、県内で専門研修を行う専攻医数を増加させる。 研修プログラム説明会の開催：5 診療科 指導医招聘手当支給医療機関：5	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 5 診療科のプログラム説明会に 37 名の研修医が参加し、専門研修プログラムのPRを行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 説明会の開催にあたっては、単独で行うのではなく、診療科間・病院間で合同で行われており、効率的に事業が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 介護人材総合情報サイト運営事業	【総事業費】 24,674 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの構築（平成 27 年度） ・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成 28 年度） ・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介（平成 28 年度） ・1 か月平均アクセス数 1,500 件 	
アウトプット指標（達成値）	<p>インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの構築（平成 27 年度） ・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成 28 年度～） ・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介実施（平成 28 年度～） ・1 か月平均アクセス数：1,102 件（平成 29 年度） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年後のアウトカム指標 介護職員数：30,702 人（平成 28 年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を促進した。また認定事業者を紹介し、認定制度と認定事業者をPRすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者等への取材 126 件 <p>(2) 事業の効率性 サイトの構築に関する専門的な知識、技術及び経験を有する民間事</p>	

	業者に委託したことにより、効率的な執行ができた。
その他	H27:5,638 千円 H28 : 9,451 千円、H29 : 9,585 千円 (内 5,569 千円)